

四国旅客鉄道株式会社 2023 年度決算等に関する公告

2024 年 9 月 10 日

香川県高松市浜ノ町 8 番 33 号
四国旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 四之宮 和幸

1 2023 年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨

(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	72,631	流動負債	49,028
固定資産	149,367	固定負債	52,374
経営安定基金資産	227,180	鉄道・運輸機構特別債券	
鉄道・運輸機構特別債券	140,000	引受けのための借入金	140,000
		資本金等	350,283
		利益剰余金	△2,505
合計	589,179	合計	589,179

- (注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 232,696 百万円
2 1 株当たりの当期純利益 10,689 円 22 銭

損益計算書の要旨

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業収益	29,253
営業費	43,299
営業損失	14,045
営業外利益	17,693
経常利益	3,647
特別利益	3,017
特別損失	3,255
税引前当期純利益	3,409
法人税、住民税及び事業税	△201
法人税等調整額	△214
当期純利益	3,825

- (注) 営業外利益のうち、経営安定基金運用収益 11,612 百万円、
鉄道・運輸機構特別債券受取利息収益 3,500 百万円

2 主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

- (1) 主たる事務所の所在地 香川県高松市浜ノ町8番33号
- (2) ディスクロージャー担当部署 広報室
- (3) 電話番号 087-825-1626

3 2024年度の事業計画の概要

2024年度は、中期経営計画2025の4年目として目標達成に向けた正念場であり、次の飛躍につなげる年度と位置づけ、以下を重点実施項目として、各種施策に取り組んでいくこととする。

① 鉄道事業における収益拡大施策の推進

チケットアプリ「しこくスマートえきちゃん」のバージョンアップや8000系特急電車のリニューアル編成増備、高まる着座ニーズを踏まえた特急列車の指定席拡大など、さらなるサービス向上施策を着実に推進する。また、WEB広告・SNS・デジタルサイネージ等の活用により効果的な広告・宣伝を行うとともに、2024年3月に開業した「TAKAMATSU ORNE」や2024年秋の松山駅高架化開業にあわせた商品造成などにより鉄道の利用促進を図るほか、四国内のイベントや周年行事と連携して観光需要の創出や誘客促進に努める。加えて、拡大が続くインバウンド需要をさらに取り込むため海外旅行会社へのセールスを強化し、これらの施策により収益の最大化を図る。

② 構造改革の加速

持続可能な経営体質の構築に向け、多度津工場の近代化やハイブリッド式ローカル車両の開発、ワンマン運転の拡大、駅設備改良等、支援措置を活用した設備投資による省力化・省人化施策を着実に進め、生産性の向上を図る。また、引き続き業務の見直し・デジタル化による効率化やワークスタイルの変革を推進する。このほか、2025年度における「5カ年推進計画2021～2025」の総括検証、及び事業の抜本的な改善方策の検討を見据え、地域公共交通活性化再生法等を踏まえ、地域の関係者と一体で将来のあるべき交通体系の構築に向けた建設的な議論・検討を進める。また、MaaSの考え方のもと、鉄道やバス等の各モビリティが特性を発揮し有機的に連携した利便性の高いモビリティを提供できるよう、パターンダイヤのさらなる拡大や、地域の関係者と一体となったモビリティ間の連携、交通結節機能の強化等、鉄道を利用しやすい環境づくりや利用促進に向けた具体的取組みを進めることにより「公共交通ネットワークの四国モデル」を追求する。

③ 非鉄道事業における最大限の収益拡大

将来において鉄道事業と並ぶ柱となり、グループ経営を支える事業の確立を目指した取組みについて、グループ一体となって進める。

「TAKAMATSU ORNE」の集客に向けた取組みや、松山駅高架下開発・松山駅周辺再開発を推進するとともに、各セグメントにおける戦略や施策に基づき、中長期的な成長に向けた足場固めを行う。

さらに、既存事業の市況悪化、環境悪化に左右されない新しい領域へのチャレンジとして、引き続きM&A戦略等を実行するほか、新規事業については、選考したアイデアの早期事業化を目指す。

これらの投資施策の実施にあたっては、支援措置の利子補給制度を積極的に活用するほか、外部能力や業務提携等の活用、外部人材の受入や経験者採用の推進、研修等を通じた従業員の意識改革等による人材・ノウハウの充実など一層の体制強化を図る。

輸送量の見通し		列車の運行量
輸送人員	輸送人キロ	列車キロ
40百万人	1,235百万人キロ	18百万キロ

(注) 上記の数値は、経済情勢の動向等により変動する場合がある。

4 2023年度の事業報告の概要

新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済活動の正常化の動きが継続した一方で、資源価格の高騰など、経済環境は不透明な状況が続いた1年となった。

こうした状況のもと、2031年度の経営自立に向け、持続可能な経営体質の構築を目指す長期経営ビジョン2030及び中期経営計画2025の3年目として、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の改正により講じられた支援措置を活用し、「鉄道事業における収益拡大施策の推進」「構造改革の加速」「非鉄道事業における最大限の収益拡大」を重点実施項目として経営基盤強化につながる施策を着実に実行した。

具体的には、チケットアプリ「しこくスマートえきちゃん」の本格稼働をはじめとしたサービス向上施策や、27年ぶりとなる運賃改定の実施、分譲マンションの販売促進などに取り組み、収益拡大に努めた。また、徳島バスとの共同経営の区間拡大による更なる利便性向上など、「公共交通ネットワークの四国モデル」構築に向けた取り組みを行った。このほか、M&A戦略等による事業ポートフォリオ強化のために、地域活性化ファンド「四国・リレーションシップファンド」を設立し、1件の出資を決定した。経費面では、業務のデジタル化、安全に影響しない修繕費の見直しなどコスト削減に取り組んだ。

以上の結果、当期の営業収益は29,253百万円、営業損失は14,045百万円、経常利益は3,647百万円、当期純利益は3,825百万円となった。

5 国からの出資金及び補助金等の額（2024年度予算）

鉄道施設総合安全対策事業費補助金 544百万円、鉄道防災事業費補助金 70百万円、
ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金 25百万円、
地方公共交通確保維持改善事業費補助金 20百万円、鉄道駅総合改善事業費補助金 15百万円

6 関係会社一覧（2024年3月31日現在）

会社名	出資額	出資比率
株式会社JR四国ホテルズ	2,300百万円	100%
ジェイアール四国バス株式会社	740百万円	100%
四国キヨスク株式会社	614百万円	100%
JR四国不動産開発株式会社	350百万円	100%
JR四国ステーション開発株式会社	310百万円	100%
株式会社めりけんや	136百万円	100%
本四塗装工業株式会社	75百万円	100%
四国開発建設株式会社	68百万円	100%
四国電設工業株式会社	61百万円	100%
四国鉄道機械株式会社	51百万円	90%
株式会社ジェイアール四国企画	40百万円	100%
四鉄運輸株式会社	40百万円	100%
株式会社ジェイアール四国メンテナンス	30百万円	100%
株式会社ジェイアール四国コミュニケーションウェア	26百万円	100%
株式会社駅レンタカー四国	14百万円	100%
JR四国情報システム株式会社	3百万円	100%
東京セフティ株式会社	※335百万円	100%

※純資産額

7 組織の概要

(1) 定款

定款により取締役18名以内、監査役4名以内

(2) 役員の名、役職及び任期（2024年6月25日現在）

氏名	役職	任期	最終官職
西牧 世博	代表取締役会長	2024年6月25日～2026年6月株主総会日	—
四之宮和幸	代表取締役社長	2024年6月25日～2026年6月株主総会日	—
長戸 正二	専務取締役	2024年6月25日～2026年6月株主総会日	—
平田 成正	常務取締役	2024年6月25日～2026年6月株主総会日	—
高畠 雅彦	常務取締役	2024年6月25日～2026年6月株主総会日	—
町田 倫代	常務取締役	2024年6月25日～2026年6月株主総会日	—
高須賀 浩	取締役	2024年6月25日～2026年6月株主総会日	—
寺川 隆裕	取締役	2024年6月25日～2026年6月株主総会日	—
谷 芳彦	取締役	2024年6月25日～2026年6月株主総会日	—
佐伯 勇人	取締役	2024年6月25日～2026年6月株主総会日	—
古谷 純代	取締役	2024年6月25日～2026年6月株主総会日	—
森下 聖史	監査役	2023年6月23日～2027年6月株主総会日	—
大塚 岩男	監査役	2023年6月23日～2027年6月株主総会日	—
山元 文明	監査役	2023年6月23日～2027年6月株主総会日	—
真鍋恵美子	監査役	2023年6月23日～2027年6月株主総会日	—

(3) 社員数（2024年4月1日現在員）

1,947人